

## 2021年3月期 財務諸表の概要

2021年5月14日

会社名 (株) ローソン銀行

 URL <https://www.lawsonbank.jp/>

代表者 代表取締役社長 山下 雅史

問合せ先責任者 代表取締役兼執行役員CFO 鶴田 直樹

TEL (03) 5435-1600

特定取引勘定設置の有無 無

### I. 業績ハイライト

#### 1. 損益 (単体)

 (百万円未満切捨て)  
 (単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
業務粗利益	25,717	23,454
資金収支	△1,066	△766
役務取引等収支	26,783	24,221
その他業務収支	-	△0
一般貸倒引当金繰入 (△は戻入)	△1	0
経費 (△)	23,735	22,364
業務純益	1,982	1,089
経常利益	1,820	1,029
当期純利益	1,834	708

#### 2. バランスシート (単体)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
現金預け金	327,361	313,408
有価証券	-	4,000
貸出金	37	119
その他資産等	54,764	51,819
資産の部合計	382,163	369,348
預金	17,712	51,074
コールマネー	22,000	27,000
借入金	290,000	242,700
その他負債等	29,465	24,879
負債の部合計	359,177	345,654
純資産の部合計	22,985	23,694

### 3. 主要指標（単体）

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経費率	92.3%	95.4%

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
リスクアセット（百万円）	79,633	79,261
コア自己資本（百万円）	9,363	11,260
自己資本比率	11.76%	14.21%

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
ATM設置台数（台）	13,367	13,490
口座数（件）	48,860	65,424
クレジットカード会員数（人）	47,679	99,037

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
ATM総利用件数（千件）	233,203	212,799
ATM平均利用件数（件／日／台）	47.2	43.3

（注）ATM総利用件数は千件未満を四捨五入しております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
ATM提携金融機関数（行・社・庫） （注1）（注2）	124	130
即時口座決済 サービス	提携サービス数 （注2）	-
	提携金融機関数	-

（注1）JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ一つとしております。

（注2）au PayおよびWebMoneyプリペイドカード（Liteを含む）は、サービス内容によってそれぞれ一つとしております。

## II. 業績

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の業績(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	31,566	1,029	708
2020年3月期	34,299	1,820	1,834

	1株当たり 当期純利益	業務粗利益	業務純益
	円 銭	百万円	百万円
2021年3月期	17,705 79	23,454	1,089
2020年3月期	45,854 01	25,717	1,982

#### (2) 発行済株式数 (普通株式)

##### ① 期末発行済株式数

##### ② 期末自己株式数

##### ③ 期中平均株式数

2021年3月期	40,000 株	2020年3月期	40,000 株
2021年3月期	— 株	2020年3月期	— 株
2021年3月期	40,000 株	2020年3月期	40,000 株

#### (3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2021年3月期	369,348	23,694	6.4	592,352 30	14.21
2020年3月期	382,163	22,985	6.0	574,646 37	11.76

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

#### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の当期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△7,725	△6,227	—	313,408
2020年3月期	9,252	△1,635	—	327,361

### 2. その他

#### 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

### Ⅲ. 財務諸表

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
現金預け金	327,361	313,408
現金	319,492	304,595
預け金	7,868	8,812
有価証券	-	4,000
短期社債	-	4,000
貸出金	37	119
当座貸越	37	119
ATM仮払金	12,736	13,242
その他資産	10,148	11,071
前払費用	422	331
未収収益	2	11
その他の資産	9,722	10,728
中央清算機関差入証拠金	5,000	5,000
有形固定資産	18,159	14,910
建物	135	97
リース資産	17,903	14,706
その他の有形固定資産	119	106
無形固定資産	13,481	12,435
ソフトウェア	11,909	11,636
ソフトウェア仮勘定	1,571	747
その他の無形固定資産	-	51
繰延税金資産	241	162
貸倒引当金	△2	△3
資産の部合計	382,163	369,348
負債の部		
預金	17,712	51,074
普通預金	13,985	39,403
定期預金	3,724	11,663
その他の預金	2	7
コールマネー	22,000	27,000
借入金	290,000	242,700
借入金	290,000	242,700
ATM仮受金	14,437	12,492
その他負債	14,851	12,161
未払法人税等	79	222
未払費用	1,803	1,809
リース債務	11,402	8,256
その他の負債	1,566	1,873
賞与引当金	176	183
その他の引当金	-	42
負債の部合計	359,177	345,654

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
資本金	11,600	11,600
資本剰余金	11,600	11,600
資本準備金	11,600	11,600
利益剰余金	△214	494
利益準備金	-	-
その他利益剰余金	△214	494
繰越利益剰余金	△214	494
株主資本合計	22,985	23,694
その他有価証券評価差額金	-	0
評価・換算差額等合計	-	0
純資産の部合計	22,985	23,694
負債及び純資産の部合計	382,163	369,348

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	34,299	31,566
資金運用収益	△ 24	14
貸出金利息	2	14
有価証券利息配当金	-	△0
コールローン利息	△ 6	-
預け金利息	△ 24	△3
その他の受入利息	4	3
役務取引等収益	34,046	31,539
受入為替手数料	14	35
A T M受入手数料	33,930	31,231
その他の役務収益	101	273
その他経常収益	277	12
貸倒引当金戻入益	1	-
その他の経常収益	275	12
経常費用	32,479	30,537
資金調達費用	1,042	781
預金利息	3	31
コールマネー利息	7	4
借入金利息	634	426
その他の支払利息	396	317
役務取引等費用	7,262	7,318
支払為替手数料	2	2
A T M設置支払手数料	3,139	2,934
A T M支払手数料	3,890	3,975
その他の役務費用	231	406
その他業務費用	-	0
外国為替売買損	-	0
国債等債券売却損	-	0
営業経費	23,735	22,364
その他経常費用	438	73
貸倒引当金繰入額	-	1
貸出金償却	0	0
その他の経常費用	438	71
経常利益	1,820	1,029
特別利益	2	-
その他の特別利益	2	-
特別損失	101	33
固定資産処分損	93	32
その他の特別損失	8	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
税引前当期純利益	1,721	995
法人税、住民税及び事業税	128	208
法人税等調整額	△241	78
法人税等合計	△112	287
当期純利益	1,834	708

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	11,600	11,600	△2,048	21,151	-	-	21,151
当期変動額							
当期純利益	-	-	1,834	1,834	-	-	1,834
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,834	1,834	-	-	1,834
当期末残高	11,600	11,600	△214	22,985	-	-	22,985

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	11,600	11,600	△214	22,985	-	-	22,985
当期変動額							
当期純利益	-	-	708	708	-	-	708
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）	-	-	-	-	0	0	0
当期変動額合計	-	-	708	708	0	0	708
当期末残高	11,600	11,600	494	23,694	0	0	23,694



## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,721	995
減価償却費	6,450	7,015
貸倒引当金の増減 (△は減少)	△1	1
賞与引当金の増減 (△は減少)	4	7
営業債権の増減額 (△は増加)	△911	△797
資金運用収益	24	△14
資金調達費用	1,042	781
固定資産売却損益 (△は益)	93	32
貯蔵品の増減 (△は増加)	16	13
ATM未決済資金の純増減 (△)	△28,597	△2,450
未払金の増減額	564	154
預金の純増減 (△)	2,287	33,372
資金運用による収入	△24	5
資金調達による支出	△1,042	△775
借入金の純増減 (△)	32,000	△42,300
リース債務の返済による支出	△5,687	△4,258
その他	1,348	1,433
小計	9,287	△6,783
法人税等の支払額	△538	△233
消費税等の還付	504	△708
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,252	△7,725
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△4,010
有価証券の売却・償還による収入	-	10
有形固定資産の取得による支出	△9	△18
無形固定資産の取得による支出	△1,625	△2,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,635	△6,227
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,617	△13,953
VI 現金及び現金同等物の期首残高	319,744	327,361
VII 現金及び現金同等物の期末残高	327,361	313,408

## 「個別注記表」

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5～6年

その他 4～20年

##### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年または10年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、格付機関等による外部データのデフォルト率等に基づき損失率を求め、これに必要な応じて将来見込み等の調整を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (3) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

#### 4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、当事業年度末以降においても一定程度残ると仮定し、それを今後の事業計画値に反映した上で、会計上の見積りを行っております。

なお、上記見積りは現時点において入手可能な情報に基づくものの、今後の新型コロナウイルス感染症拡大の状況やその経済への影響が変化した場合には、その見積りに影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 4,000百万円

担保資産に対応する債務

借入金 2,700百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、中央清算機関差入証拠金5,000百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金140百万円が含まれております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 17,644百万円

3. 当座貸越契約及び極度貸付契約（借手側）

当行においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を、また関係会社1社と極度貸付契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び極度貸付契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

当事業年度 (2021年3月31日)	
当座貸越極度額及び極度貸付契約の総額	190,000
借入実行残高	60,000
差引額	130,000

4. 貸出コミットメント（貸手側）

当行は、クレジットカード業務に付随するキャッシング業務を行っております。

当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

当事業年度 (2021年3月31日)	
貸出コミットメント総額	10,676
貸出実行残高	119
差引額	10,556

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	40,000	-	-	40,000
合計	40,000	-	-	40,000

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主としてATM等の備品であります。

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金、為替、ATM事業などの金融サービス事業を行っておりますが、資金調達・運用の両面において、積極的なリスクテイクによる収益追求は行っておりません。

ATM充填金等の運転資金に充てるため、長期借入による資金調達を行っておりますが、金利などの変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主としてATM事業を円滑に行うための現金預け金が大部分を占めております。有価証券は、信用力が高いCPのみであり、その他有価証券としております。これにより、信用リスク、市場リスクに晒されておりますが、リスクは限定的です。

当行の負債である預金や借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、これらは、一定の環境下で必要な資金を調達できない場合など、流動性リスクに晒されております。

なお、デリバティブ取引は、現在は行っておりませんが、今後、主に金利の変動リスクに対するヘッジ手段として、限定的な金利スワップ取引を行う場合があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、「信用リスク管理方針」及びその下位規定である「信用リスク管理規程」に基づき、信用リスク管理に関する体制を整備し運営しております。

市場業務に係る信用リスクに関しては、外部格付を基に、有価証券の発行体や市場取引の相手方のリスク評価を定期的の実施し、また有価証券の時価の把握を定期的に行い、管理する体制を整備しております。

② 市場リスクの管理

(i) 市場リスク管理体制

当行では、フロントオフィス(取引実施部署)から独立した、ミドルオフィス(リスク管理部署)及びバックオフィス(取引管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

また、ALM委員会を毎月開催し、市場・流動性リスクの管理・運営、及び資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

(ii) 市場リスクマネジメント

当行では、「市場リスク管理方針」及びその下位規定である「市場リスク管理規程」に基づき、市場リスク管理に関する体制を整備し、市場リスクの状況や、運用限度枠及び損失限度枠に照らした適正性を、それぞれ日次で計測・確認し、コンプライアンス・リスク統括へ報告するとともに、ALM委員会への報告を実施しております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

当行では、市場リスクの把握・管理のため、ベースス・ポイント・バリュー(BPV)及びバリュー・アット・リスク(VaR)を日次で把握・管理しております。

VaRの計測に当たっては、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間250日、観測期間250日、信頼水準99%)を採用しております。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して、過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaRを算出する手法です。

2021年3月31日現在における当行のVaRは、14百万円です。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、「資金流動性リスク管理方針」及びその下位規定である「資金流動性リスク管理規程」に基づき、資金繰り管理、資金流動性維持のための準備資産の管理などを行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	313,408	313,408	-
(2) 有価証券			
その他有価証券	4,000	4,000	-
(3) ATM仮払金	13,242	13,242	-
資産計	330,651	330,651	-
(1) 預金	51,074	51,074	-
(2) コールマネー	27,000	27,000	-
(3) 借入金	242,700	242,062	△637
(4) ATM仮受金	12,492	12,492	-
(5) リース債務	8,256	7,882	△373
負債計	341,522	340,511	△1,011

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

債券は、仲介金融機関から提示された価格によっております。

(3) ATM仮払金

未決済期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、殆どの約定期間が短期間（1年以内）であり、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールマネー

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金は、元金の合計額を同様の契約において想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(4) ATM仮受金

未決済期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の契約において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	8,812	-	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券	4,000	-	-	-	-	-
ATM仮払金	13,242	-	-	-	-	-
合計	26,055	-	-	-	-	-

(注4) 借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金	50,990	49	20	-	13	-
コールマネー	27,000	-	-	-	-	-
借入金	162,700	80,000	-	-	-	-
ATM仮受金	12,492	-	-	-	-	-
リース債務	3,485	4,148	622	-	-	-
合計	256,668	84,198	642	-	13	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券（2021年3月31日現在）

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	短期社債	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	短期社債	4,000	4,000	△0
	小計	4,000	4,000	△0
合計		4,000	4,000	△0

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自2020年4月1日至2021年3月31日）

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券			
国債	10	-	0
合計	10	-	0

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

当事業年度

(2021年3月31日)

繰延税金資産	
未払事業税	22
未払費用	36
賞与引当金	56
ソフトウェア	78
開業費	41
その他	40
繰延税金資産小計	275
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△112
評価性引当額小計	△112
繰延税金資産合計	162

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度

(2021年3月31日)

法定実効税率	30.6%
(調整)	
住民税均等割	0.4%
評価性引当額の増減	△1.9%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9%

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 親会社及び法人主要株主

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高(注5)
親会社	㈱ローソン	東京都品川区	58,506	コンビニエンスストア「ローソン」のフランチャイズチェーン展開	(被所有)直接95%	ATM設置 役員の兼任等	利息の支払	0	預金	3,936
							ATM設置支払手数料の支払(注1)	2,933	未払費用	546
							借入の被保証(注2)	130,000	-	-
							保証料の支払(注3)	13	未払費用	1
親会社の親会社	三菱商事㈱	東京都千代田区	204,446	総合商社	(被所有)間接95%	借入の被保証	借入の被保証(注4)	110,000	-	-
							保証料の支払(注3)	7	未払費用	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ATM設置支払手数料は、市場価格等を勘案して決定しております。

(注2) シンジケートローンに係る債務の保証となります。

(注3) 保証料の支払は市場価格等を勘案して決定しております。

(注4) 三菱商事フィナンシャルサービス㈱からの借入に係る債務の保証となります。

(注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社の親会社の子会社	三菱商事フィナンシャルサービス㈱	東京都千代田区	2,680	三菱商事㈱、三菱商事㈱グループ各社からの財務、経理、審査サービスの受託等	なし	資金の借入	資金の借入(注1)	110,000	借入金	110,000
							利息の支払	195	未払金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3. 親会社情報

(1) ㈱ローソン (東京証券取引所一部に上場)

(2) 三菱商事㈱ (東京証券取引所一部に上場)



(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	592,352円 30銭
2. 1株当たり当期純利益金額	17,705円 79銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額（百万円）	23,694
普通株式に係る当期末の純資産額（百万円）	23,694
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	40,000
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	708
普通株式の期中平均株式数（株）	40,000

【参考】

1. 自己資本の状況

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
リスクアセット (百万円)	79,633	79,261
コア自己資本 (百万円)	9,363	11,260
自己資本比率	11.76%	14.21%

2. 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	0	0
要管理債権	0	0
正常債権	13,018	13,596

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

3. デリバティブ取引

実施しておりません。

4. ATM取引の状況

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
ATM設置台数 (台)	13,367	13,490

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
ATM総利用件数 (千件)	233,203	212,799
ATM平均利用件数 (件/日/台)	47.2	43.3

(注1) ATM総利用件数は千件未満を四捨五入しております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
ATM提携金融機関数 (行・社・庫) (注1) (注2)	124	130
即時口座決済 サービス	提携サービス数 (注2)	2
	提携金融機関数	1

(注1) JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ一つとしております。

(注2) au PayおよびWebMoneyプリペイドカード (Liteを含む) は、サービス内容によってそれぞれ一つとしております。

## 5. その他の指標

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
総資金利鞘	△6.54%	△6.86%

## 6. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
人件費	1,611	1,733
物件費	21,899	20,396
うち減価償却費	6,450	7,015
税金	225	234
合計	23,735	22,364

## 7. 役員数、従業員数の状況

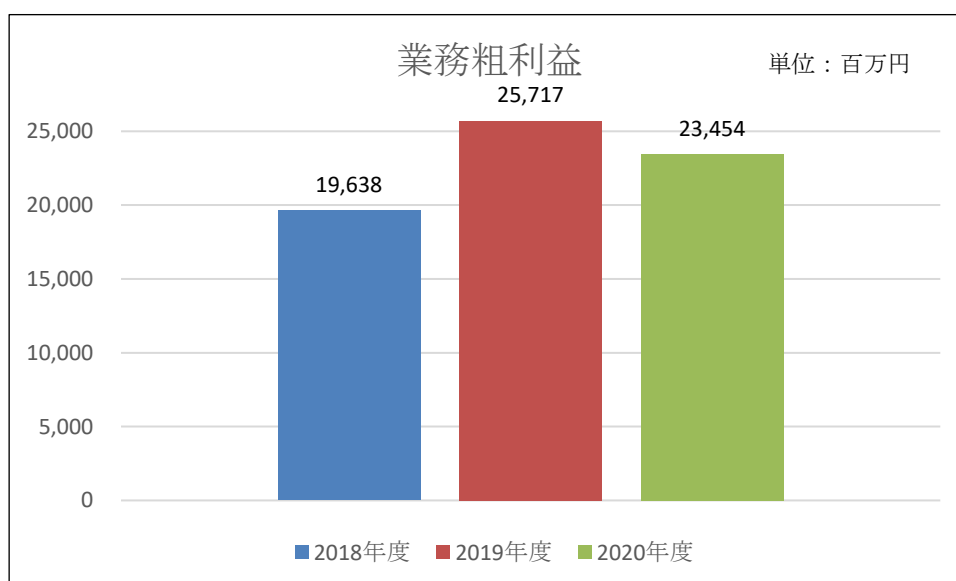
(単位：人)

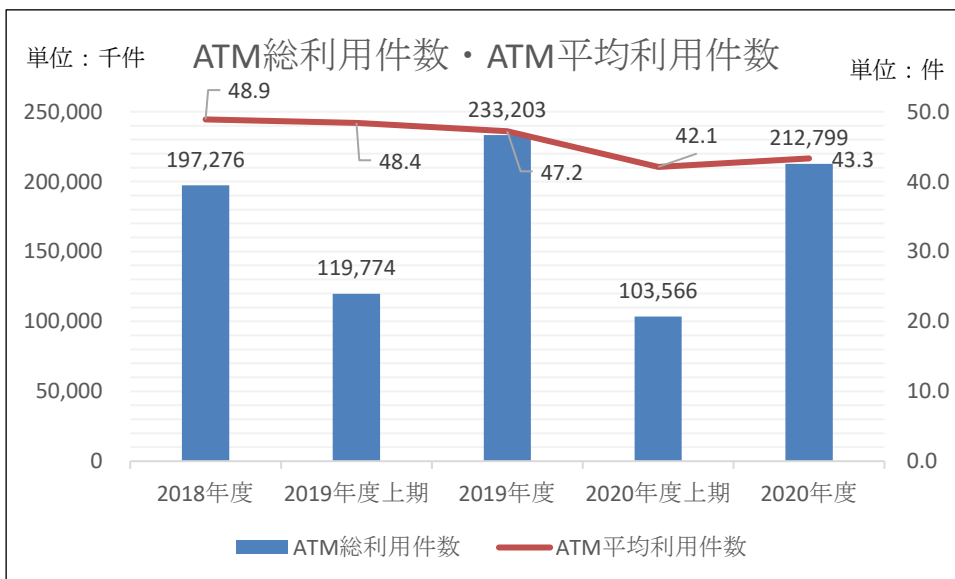
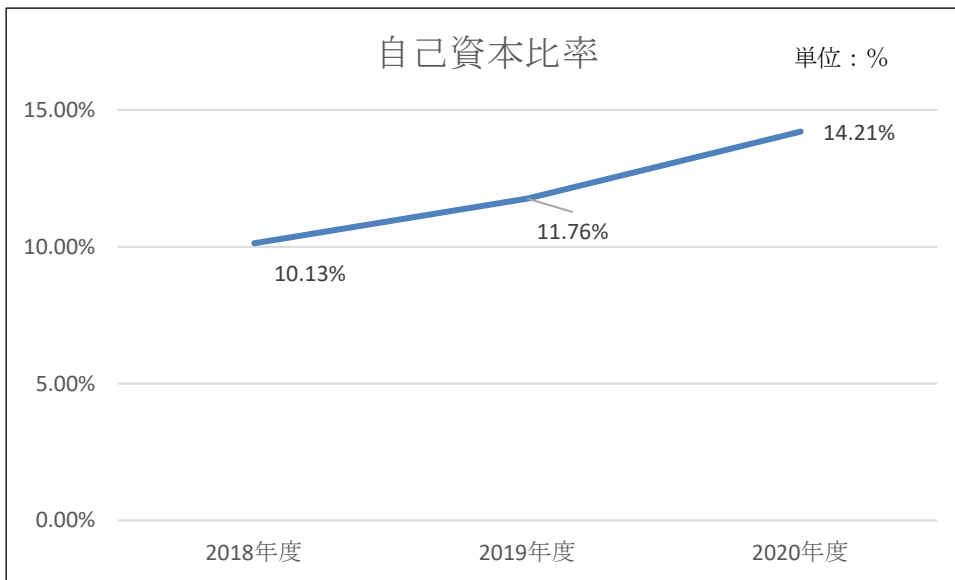
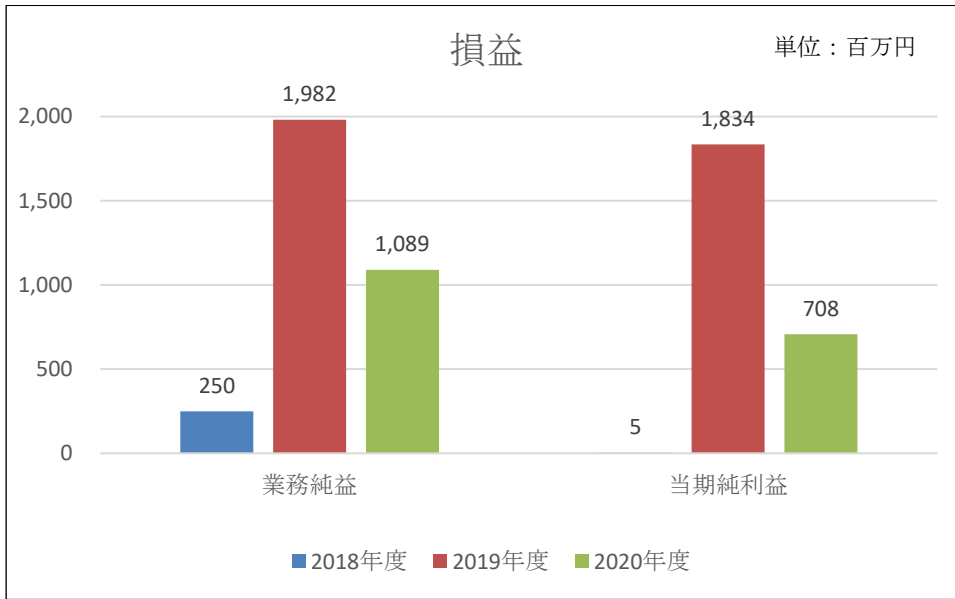
	前事業年度 (2020年 3月 31日)	当事業年度 (2021年 3月 31日)
役員	9	9
取締役	5	5
監査役	4	4
従業員	145	166
合計	154	175

(注1) 役員数は、社外役員を含んでおります。

(注2) 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、派遣社員を含んでおりません。

## 8. グラフで見るローソン銀行





(注) 2018年度は、(株)ローソン・エイティエム・ネットワークスを吸収分割後の2018年6月1日よりの実績を記載しております。

# ATM提携金融機関数

単位：先

